

施策： 小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 就学教育相談事業	拡充	予算額	5,549 千円	
		《 》	4,241 千円	
		財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	5,549 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

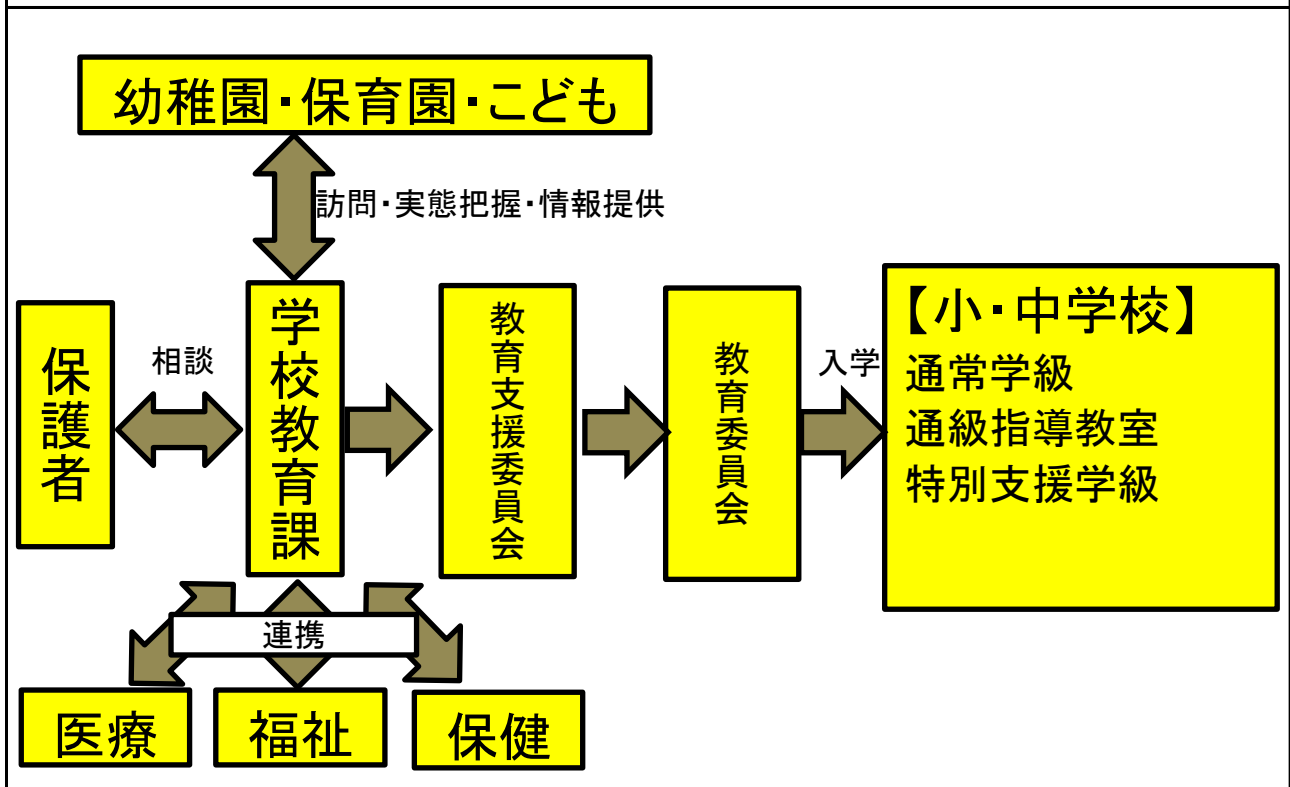
- ・ 就学児童の心身の発達状況に応じた適正な就学を図るため。

【概要】

- ・ 就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。

【対象】

- ・ 次年度就学予定児の中で、心身に障害のある子ども及びその保護者



【背景】

就学相談は、障害のある子どもにとって、その子の障害を早期に発見し、早期からその発達に応じた必要な支援を助言し、小学校につなげることができる。また、就学相談は、入学後の子どもの自立や学力向上、社会参加に大きな効果があると考えられるとともに、障害のある子どもを支える家族に対する支援という観点からも、大きな意義がある。

担当課	学校教育課	問合せ先	0957-53-4111(内線394)
-----	-------	------	---------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	就学相談業務回数（のべ）	目標値 回	168	170	170	170	170
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①		目標値					
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	622	1,069	3,285	4,241	5,549	5,549	20,315
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	10	11					21
一般財源	612	1,058	3,285	4,241	5,549	5,549	20,294
人件費	1,611	1,963	2,118	1,654	1,654	1,654	10,654
職員	0.20人	0.25人	0.25人	0.20人	0.20人	0.20人	1.30人
時間外勤務	50h	100h	150h	100h	100h	100h	600h
嘱託員							0.00人
フルコスト	2,233	3,032	5,403	5,895	7,203	7,203	30,969

妥当性 (市の関与)	障害の状態に応じた就学措置を決定する上で、市が児童の実態把握し、保護者の要望等を受け小学校に情報をつなげる必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	適正な就学措置を執ることにより、児童一人一人の成長に資するものである。
効率性 (コスト)	発達支援コーディネーター、就学相談員等は最低限必要な人員を配置しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり